

The background is a vibrant green with various overlapping circles in different shades of green and white. A prominent white circle with a smaller white circle inside is located in the upper left quadrant. The text is centered on the right side of the page.

# 新潟大学 産学・地域連携 ガイド

新潟大学地域創生推進機構

新潟大学って  
どんな研究しているの？

技術的課題を解決できる  
研究はないか？

大学と共同研究するには  
どうしたらいいの？

こんな関心・お困りごとをお持ちの方、  
**新潟大学** にご相談ください！

新潟大学は10学部、5研究科、2研究所を有する大規模総合大学であり、様々な知識・ノウハウを持った教員が数多く在籍しています。

教育研究活動によって得た成果を、企業との共同研究や、地方公共団体との連携事業など、様々な形で皆様にお使いいただき、地域社会の発展に貢献していくことを大きなミッションとしています。



新潟大学では**地域創生推進機構**が  
産業界・公的機関等の皆様と大学との橋渡しを行っています。



# ご相談 ください

## 皆

様からのお悩みや技術課題のご相談には、本学に在籍する 1000 人を超える教員とコーディネーターが対応いたします。

連携の形は様々ありますが、コーディネーターがお話を伺い、相談者に適切な連携方針を提案いたしますので、まずはお気軽にご相談ください。



解決できない  
課題



新しい発想



産学連携に  
関する疑問



こちらへご連絡ください！

新潟大学地域創生推進機構  
ワンストップカウンター

TEL : 025-262-7554

E-mail : onestop@adm.niigata-u.ac.jp

地域創生推進機構には、産学連携に関するノウハウと各分野の専門知識を有したコーディネーターが所属しています。



まず、コーディネーターと相談を行っていただき、課題・要望等の聞き取りを行います。



### コーディネーター相談

相談内容に応じて、コーディネーターが課題解決のお手伝いをいたします。



### 教員相談

専門性の高い相談内容については、適切な分野の教員がお話を伺い、一緒に解決策を考えます。



### 他機関紹介

本学で対応が難しい場合は、他機関への紹介も対応します。



### 共同研究等へ進展

課題の解決に研究が必要な場合は、共同研究等を行い、課題解決や研究成果の創出を目指します。



共同研究・受託研究については、所定の書面によりお申込みいただき、研究契約の締結が必要になります。申込書や契約書のひな型は、地域創生推進機構のホームページに掲載しておりますので、ご覧ください。  
各種様式…地域創生推進機構ホームページから「各種様式」ページへ

# 連携の カタチ

## 産

学連携を進めるための各種制度等の概要をご案内いたします。

連携の形は様々ありますが、コーディネーターがお話を伺い、相談者に適切な連携方針を提案いたします。お気軽にご相談ください。

### 共同研究

企業等と大学とがお互いの持つ知識・情報、設備、技術・経験等に基づき、役割分担して研究を行う制度です。共同研究を遂行する上で創出した知的財産については、原則企業等と大学の共有となります。

### 共同研究講座

企業等から受け入れた資金を活用して大学内に研究組織を設置し、本学と企業等との共通した研究課題について、対等な立場で共同して研究を行う制度です。共同研究の拠点を設け、一定期間継続的に研究を行うことにより、お互いの研究の高度化、多様化を図ることを目的としています。

### 受託研究

企業等から委託を受け、本学教員が大学においてその課題について研究を実施し、委託者に成果を報告することで、研究開発に協力する制度です。

制度	実施者	実施場所	企業研究者の大学での研究可否
共同研究	大学教員・企業研究者	大学 企業	○ (企業等研究員)
共同研究講座	講座教員・企業研究者 (共同研究専任の教員を雇用し、大学内に研究組織を設置して共同研究を進めます)	大学 企業	○
受託研究	大学教員	大学	×

教育・研究・人材育成等様々な分野での効果的かつ継続的な連携を目指して、研究者個人との連携にとどまらず、組織間で連携を行う取り組みも行っていきます。

# 共同研究

**新** 潟大学では、大学知の社会実装による産業界の発展に向けて、企業等との共同研究等に積極的に取り組んでいます。

あなたのお悩み、新潟大学とともに解決しませんか？

ぜひお気軽にご相談ください。

## 共同研究とは

企業等の研究者と本学の研究者がお互いの持つ知識・情報、設備、技術・経験等に基づき、役割分担して行う研究です。

**共同研究のカタチ** 主に以下の2つの形態があります。

### パターン1

企業・大学が1つの課題について、それぞれの機関で分担して研究を行う



### パターン2

企業から派遣した研究者を受け入れ、本学において共同で研究を行う  
※研究員の受け入れには、費用が発生いたします。



知的財産は原則大学と企業が共有

共同研究費用：研究費+産学連携強化経費+間接経費

## 👉 Onepoint

外部機関から委託を受け、本学教員が研究を実施し、その成果を報告する「受託研究」については、地域創生推進機構ホームページをご覧ください。

## 研究者情報 シーズ情報

新潟大学にはどんな研究者がいるの？どんな研究をしているの？

お知りになりたい方はこちら！

新潟大学研究者総覧 ……新潟大学ホームページから「研究・産学連携」→研究者総覧

研究シーズ集 ……新潟大学地域創生推進機構ホームページから

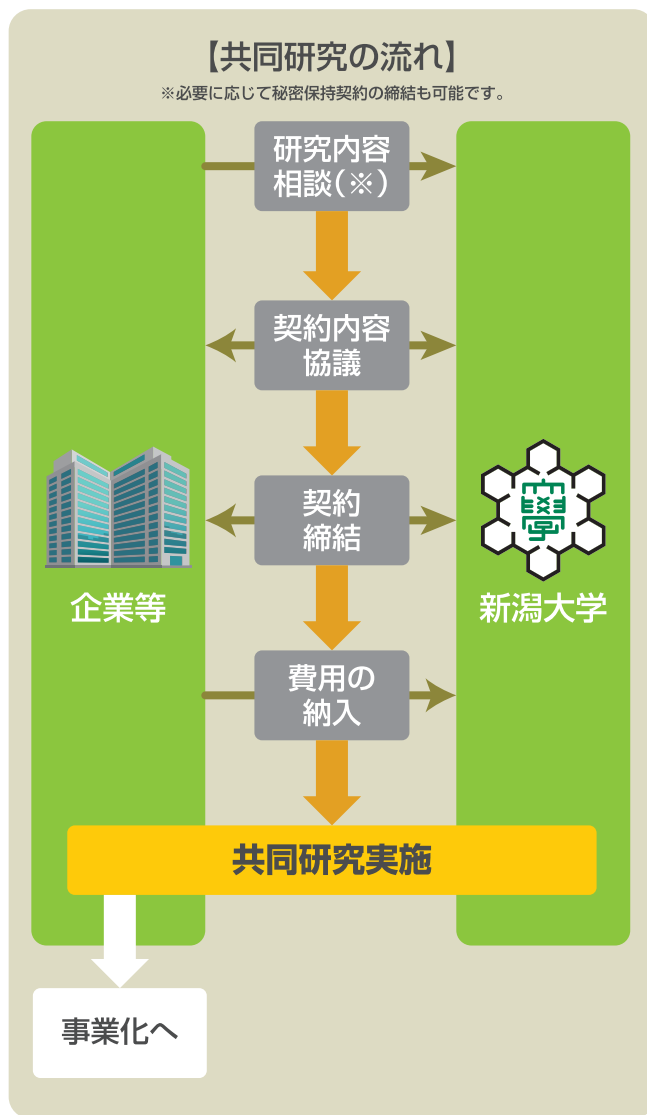
「つながる研究」→研究シーズ集

展示会ポスター集 ……同ホームページから「つながる研究」→展示会ポスター集

特許について ……同ホームページから「つながる研究」→特許のご紹介

## 【共同研究の流れ】

※必要に応じて秘密保持契約の締結も可能です。



## 共同研究

**新** 潟大学では、年間200件を超える共同研究が行われています。その中から、製品・サービス開発に至った事例や、生産性向上・品質改善につながった事例をご紹介します。

### 企業と大学による共同研究事例

#### コンクリート構造物の劣化診断ツールの開発

##### デンカ株式会社(東京都中央区)

エラストマー・機能樹脂、インフラ・ソーシャルソリューション、電子・先端プロダクツ、生活・環境プロダクツ、ライフイノベーション各事業

企業

新潟大学

自然科学系 教授 佐伯 電彦

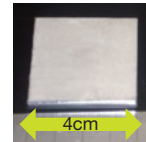
〈技術シーズ〉

コンクリートの耐久性および産業副産物のコンクリートへの有効利用

共同研究

##### ➤ 塩害環境測定用モルタル「クロルサーチ」

構造物の表面に取り付けて塩害調査を行うためのセメント製板材で、コンクリート構造物の劣化要因のうち、塩害に注目し、非破壊でかつ、物質透過性一定、回収後の分析精度確保、使い勝手等の要求性能を満たす診断ツールです。



#### 耐熱エラストマー製シールの開発

##### ダイキン工業株式会社(大阪府)

空調事業、化学事業、フィルタ事業、油機事業、特機事業、電子システム事業 等

企業

新潟大学

自然科学系 准教授 田口 佳成

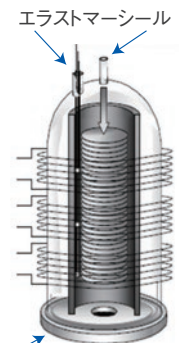
〈技術シーズ〉

生産化学工学／微粒子設計工学

共同研究

##### ➤ 300℃以上の使用環境での長寿命化を可能とした「耐熱エラストマー製シール」

半導体製造装置におけるシリコンウエハーの高温処理炉に使用します。ダイキン工業(株)が原材料供給、グループ企業が製品の製造販売を行います。



エラストマーシール

#### 日常生活における新たな情報通信基盤技術に基づく人間支援に関する研究

##### 株式会社リアンビション(新潟市)

先進技術を取り扱うソフトウェア開発会社

企業

新潟大学

自然科学系 教授 山崎 達也  
准教授 今村 孝

(協力)  
介護予防施設  
「ジョイリハ新潟寺尾」  
(新潟市)

〈技術シーズ〉  
実世界センシング／データ分析

##### ➤ ICTを活用した未来の介護施設

1. センサにより体操中の動きを測定
2. 介護職員と高齢者の動きを比較
3. 客観的評価から、適切な声掛け内容を選択
4. ロボットによる声掛け

体操意欲向上  
動作改善のアドバイス



お問合せ先

新潟大学地域創生推進機構 TEL. 025-262-7554

E-mail: onestop@adm.niigata-u.ac.jp

# 共同研究 講座

**新** 潟大学では、平成28年12月から新しい産学連携メニューとして「共同研究講座」制度を開始しました。共同研究専任の教員を雇用・配置することで、研究の効率化、スピードアップを図る制度です。  
大学に社名を入れた講座が開設できます！

## 共同研究 講座とは

共同研究講座は、企業等から受け入れた資金を活用して大学内に研究組織を設置し、本学と企業等との共通した研究課題について、対等な立場で共同して研究を行う制度です。共同研究契約を結ぶ際、専任の研究者を置いて、一定期間継続的に研究を行うことにより、お互いの研究の高度化、多様化を図ることを目的としています。

### ▶ 共同研究の着実な推進

- ◇共同研究専任の研究者を配置することにより、研究のスピードアップ、効率的な展開が見込めます。
- ◇本学教員との緊密なコミュニケーションのもと、研究を実施することが可能となります。
- ◇専任教員の配置、研究場所の確保により、安定した研究基盤が構築され、着実な共同研究の実施を図れます。

### ▶ 広報効果

- ◇共同研究講座の名称は、共同研究に関連した名称としますが、企業等から申し出があった場合は、企業等の名称を付することも可能です。講座の設置により、学生への企業PR効果も生まれます。

### ▶ 知的財産の取扱い

- ◇共同研究契約の一環として講座を設置するため、発明等の研究成果の取扱いは契約の定めによることとなります。知的財産は、原則、企業と大学の共有となります。





# 共同研究 講座

**新** 潟大学では、平成28年12月から新しい産学連携メニューとして「共同研究講座」制度を開始しました。共同研究専任の教員を雇用・配置することで、研究の効率化、スピードアップを図る制度です。  
大学に社名を入れた講座が開設できます！

## 設置の 背景

従来から大学内に教員組織を設ける手段として寄附講座制度がありますが、寄附講座では、企業等から「寄附金」として資金を受け入れるため、

- ・企業等の資金提供者に研究成果の還元がない
- ・研究開発資金としては支出できるが、寄附となると社内説明が難しい

という声をいただいております。これらに対応できる制度の整備が必要になってきました。

そこで、共同研究という形態の中で、研究を遂行する「共同研究講座」制度を創設しました。

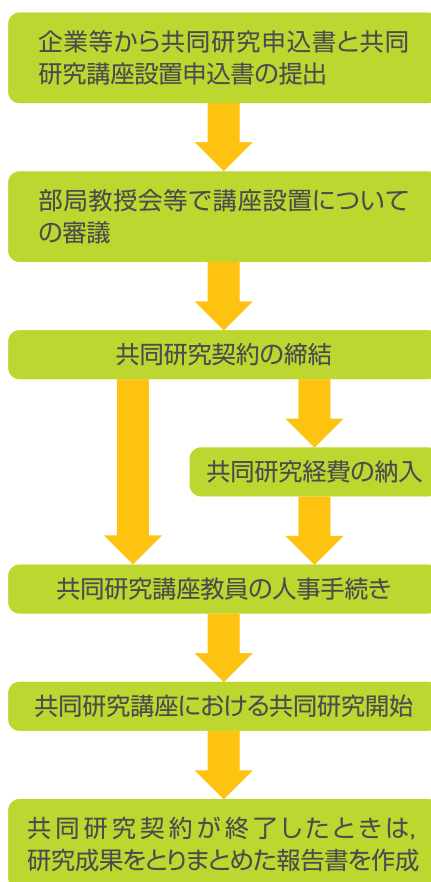
	寄附講座	共同研究	共同研究講座
組織	あり	なし	あり
専任教員	あり	なし	あり
経費	寄附金	共同研究費	共同研究費
成果の還元	なし	あり	あり

共同研究講座と既存制度との比較

## 制度概要

名称	共同研究に関連する名称を付します。企業等から希望があった場合は、企業等の名称を付すことも可能です。
設置期間	教員の配置となりますので、2～5年の設置期間とします。通常の共同研究についても、後日、共同研究講座を設置することが可能です。
構成	共同研究講座教員として、教授又は、准教授相当の者1名以上と准教授又は助教相当の者1名以上の計2名以上の配置が基本となります。 同教員は、企業等から受け入れる研究費を財源として、雇用されます。
教員	職名：特任教授・特任准教授・特任助教 選考：各部局の教員選考基準等に準じ、最終的に本学の特任教員等選考委員会において選考が行われます。
教員の職務	共同研究講座の目的を達成するための研究に専念します。
企業等が負担する費用	直接経費：共同研究講座教員の人件費、物品費、旅費等の必要経費 (参考)教授等人件費：約600万円～1,000万円/人・年 間接経費：管理経費として直接経費の10% ※産学連携強化経費：通常、直接経費の10%となりますが、共同研究講座の場合、別途協議となります。
発明等	共同研究で得られた成果の取扱いについては、企業等との契約の定めに基づきます。

## 【設置手続きの流れ】





# 知的財産

**新** 潟大学は、教育と研究の成果を地域社会に還元することにより、地域社会との連携と共存を図り、その発展に貢献します。知的財産の創造、保護及び活用は、社会貢献の一つとしての基本的役割であると考えています。

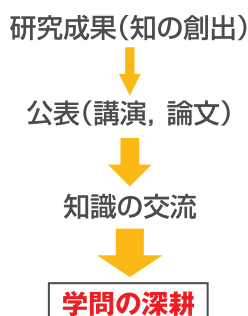
## 知的財産の権利化

大学の研究成果である知的財産を権利化することは、次のような意義があります。

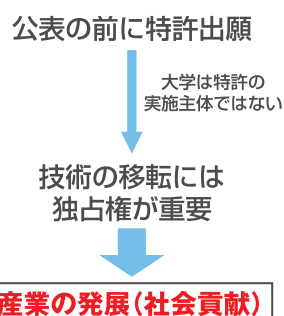
- ① 大学シーズの法的保護により技術移転の可能性の確保
- ② 共同研究への発展による中・長期的な連携強化
- ③ 研究成果に対する産業界からの評価
- ④ 成果物の実施化を通じて新たな研究課題の発掘
- ⑤ ロイヤリティーの還流及び更なる研究資金の確保

## 大学における研究と社会貢献

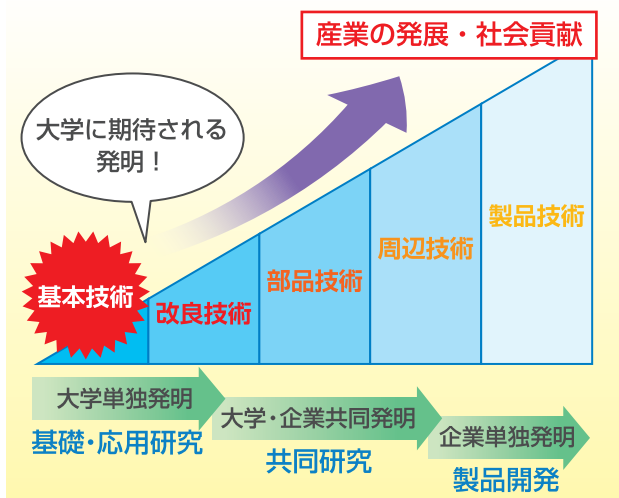
### 教育と研究成果の公表



### 社会貢献

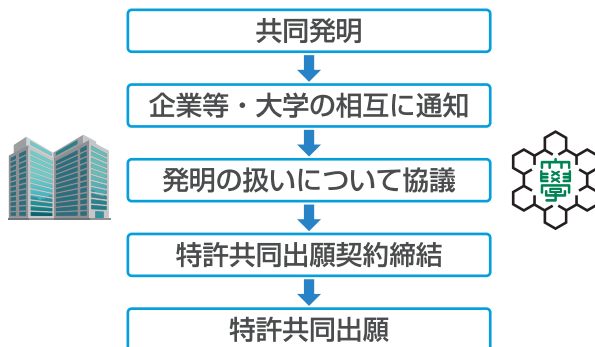


## 大学に期待される発明



## 大学との共同発明

共同研究で発明が生まれたときには、企業等と大学との共同発明となることがあります。共同発明の手続きは、次のフローとなります。



## 新潟大学の特許

リーフレット「特許・研究シーズのご紹介」に、本学の出願公開中及び特許登録された発明を掲載しています。

### 知的財産リーフレット

「特許・研究シーズのご紹介」…… 新潟大学地域創生推進機構ホームページから「つながる研究」→「特許のご紹介」

## よくある お問合せ

**皆** 様と大学の橋渡しを行う地域創生推進機構には、様々な相談や質問が寄せられますが、多くの質問は共同研究の進め方や知的財産の取り扱いについてのものです。寄せられた質問の中から、これらに関するものを取り上げてご説明しますので、どうぞご活用ください。

### Q1 大学の研究内容や研究者の情報を知りたいのですが？

**A1** 大学ホームページの「研究者総覧」や地域創生推進機構ホームページの「つながる研究」から研究シーズ集や展示会ポスター集、知的財産リーフレットをご活用ください。また、地域創生推進機構ワンストップカウンターにご連絡いただければ、コーディネーターが適切な教員を紹介する等の支援をいたします。

### Q2 大学との共同研究を考えていますが、どうしたらよいですか？

**A2** 地域創生推進機構のホームページに、契約に必要な申込書類や契約書ひな形を準備しております。「研究テーマは決まっているけど、どの教員にお願いしたらよいかわからない」という場合は、地域創生推進機構ワンストップカウンターにご連絡ください。研究テーマに沿った教員とマッチングできるようサポートいたします。

### Q3 共同研究契約の契約条件はどのようになっていますか？

**A3** 契約書ひな形は地域創生推進機構ホームページに掲載しておりますので、ご確認ください。契約内容については、企業と協議により変更することもできます。

### Q4 共同研究費用はどのような費用がかかりますか？

**A4** 直接経費(研究設備費、消耗品費、旅費等)と産学連携強化経費(直接経費の10%相当額)、間接経費(直接経費の10%相当額)が必要となります。なお、事業規模が大型(年間500万円以上)の場合、産学連携強化経費については、別途協議となります。

### Q5 共同研究・受託研究で生まれた発明はどのように取り扱われますか？

**A5** 教職員等と共同研究相手方との共同発明に係る権利は本学と相手方との共有となります。共同発明を特許出願する場合は、本学と相手方との間で共同出願契約を締結します。受託研究から創作された発明は、契約条件に基づいて取扱います。

### Q6 特許のライセンスの基本的な考え方はありますか？

**A6** 特許のライセンスは、発明が産業界等で活用されることを目的として、企業等の事業戦略を考慮し、最適な許諾条件を設定します。特定の企業等で活用されるときは、独占的な実施許諾や権利譲渡を検討します。複数の企業等で活用されるときは、非独占的な実施許諾を検討します。

## 産学連携 活動紹介

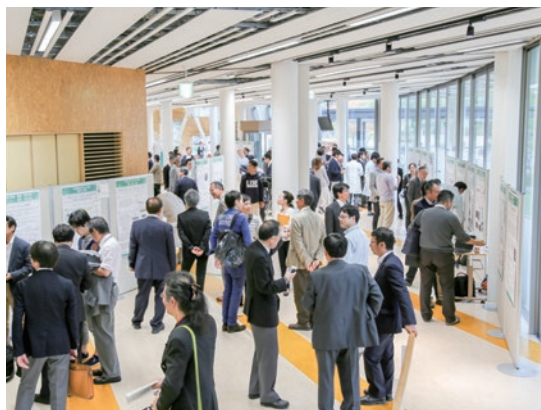
**新** 潟大学では、多くの産学連携活動を行っていますが、その中からいくつかの取り組みをご紹介します。こちらでは、企業の皆様との交流促進や企業の皆様へ新潟大学の研究成果等の紹介を目的としたイベントについてご紹介します。他にも様々なイベント、展示会がありますので、興味のある方はぜひご参加ください。

### 産学U-goフェスタ(旧 新大産学交流フェスタ)

産官学のさらなる交流を目指して、平成28年度より「産学官交流イベント」を開催しています。

4回目となる令和元年度は、「知りたい今。新たな出会いがここにある！」を副題とし、本学旭町キャンパスにてポスターセッションと講演会を行い、企業や自治体等の関係者と本学の研究者等約120名が交流を深めました。

ポスターセッションでは、様々な分野から29件の研究内容を展示し、参加者からは「産学連携が身近に感じられた」「多岐にわたる研究シーズを知ることができよかった」という声をいただいています。



### 研究成果の発信

本学では、企業等の皆様に本学の研究成果や実施している研究のテーマを知っていただくために、各種展示イベントに参加し、積極的に研究シーズの広報活動を行っています。

首都圏では、「イノベーション・ジャパン」や「Bio Japan」等の大規模な展示イベントに、新潟県内では「燕三条ものづくりメッセ」等の地域密着型のイベントに参加しています。また、本学が主催する「新技術説明会」という展示イベントもあります。

展示イベントにお越しいただいたことがきっかけとなり、本学と共同研究等の連携にいたった企業もあります。興味のある方は、ぜひ会場までお越しください。

過去の展示イベントに出展したポスターはこちらでご覧になれます。

[展示会ポスター集](#)…新潟大学ホームページから「研究・産学連携」→研究シーズ集→展示会ポスター集





## 産学連携 活動紹介

**新** 潟大学では、多くの産学連携活動を行っていますが、その中からいくつかの取り組みをご紹介します。新潟大学は、以前から自治体等と連携協定を締結し、地域活性化等に取り組んできましたが、最近では、産学連携の活性化や地域社会の発展へ寄与することを目的として民間企業やシンクタンクとも連携協定を締結しています。

### 連携協定の拡大

#### ▶ 株式会社ブルボン

株式会社ブルボンと新潟大学は、令和元年12月に連携協定を締結しました。これまでも医学分野を中心とした教育・研究の両面での連携や、若者の地元定着や人材育成を目指す取組などにおいて連携を行ってきましたが、本協定を結ぶことにより、組織的な関係へと発展させることで、技術開発や事業化の加速、学術研究振興や人材育成、そして地域社会の発展へ寄与することを目指します。



#### ▶ 東日本高速道路株式会社新潟支社

東日本高速道路株式会社新潟支社(NEXCO東日本新潟支社)と新潟大学は、平成30年3月に連携協定を締結しました。インフラ関係の企業との連携協定としては、第一号となります。これまでも、高速道路に関する技術的課題の検討委員会等への協力や、共同研究などを個別協力して行ってきましたが、近年では高速道路の利活用ニーズがますます多様化し、より地域と密着した研究の必要性が高まっています。本協定のもと、両者の組織的な連携を強化し、高速道路に関する幅広い分野での課題解決に向けた研究を進め、地域への貢献に繋げていくことを目指しています。



#### ▶ 株式会社福田組

株式会社福田組と新潟大学は、平成30年10月に連携協定を締結しました。総合建設業の企業との連携協定としては、第一号となります。これまでも、工学分野を中心にした連携を進めており、大学院での専門人材の育成や、土木及び建築分野での技術開発を目指した共同研究などを協力して行ってきました。本協定を結び、組織的な関係へと発展させることで、工学部分野を基軸に、更に幅広い分野での協力体制へと発展させ、地域への貢献に繋げていくことを目指しています。



# 連携事業

**新** 潟大学では、地方公共団体や金融機関、民間企業と連携協定を締結して、地域活性化を目指した共同事業や共同研究を中心とした産学連携活動に取り組んでいます。今後も連携の範囲を広げ、より一層皆様から必要とされる大学を目指していきます。

## 連携協定締結先

新潟大学では、以下の皆様方と連携協定を締結し、地域の課題解決や、産学連携による地域社会、国際社会の発展への貢献を目指し、ともに様々な事業に取り組んでいます。

第四銀行との連携 県内企業の見学会



日本酒学 学生向け講義の様子



株式会社福田組 施設見学会



県内自治体との懇談会



十日町市との連携協定締結式



新潟大学と県内自治体との連携事例発表会



北陸地方整備局との連携 防災技術セミナーの様子



平成31年3月1日現在

協定締結日	連携協定締結先	協定締結日	連携協定締結先
平成17年 3月30日	株式会社第四銀行	平成28年 7月26日	燕市
平成17年 6月 3日	新潟市	平成28年12月20日	阿賀町
平成17年 7月15日	日本政策投資銀行	平成29年 4月17日	公益財団法人 環日本海経済研究所
平成18年 5月22日	中小企業金融公庫	平成29年 5月 9日	新潟県(新潟県醸造試験場)
平成18年11月14日	刈羽村		新潟県酒造組合
平成20年 9月 9日	新潟県	平成29年 5月29日	亀田製菓株式会社
平成20年11月13日	佐渡市	平成29年10月10日	十日町市
平成27年 6月 2日	小千谷市	平成30年 3月 1日	東日本高速道路株式会社新潟支社
平成28年 1月27日	国土交通省 北陸地方整備局	平成30年 3月19日	一般財団法人日本環境衛生センター
平成28年 4月27日	糸魚川市		アジア大気汚染研究センター
平成28年 7月14日	三条市	平成30年10月23日	株式会社福田組
平成28年 7月20日	デンカ株式会社	令和元年 12月 9日	株式会社ブルボン

※自治体名、企業名等は協定締結当時のものを記載しております。

お問合せ先

新潟大学地域創生推進機構 TEL. 025-262-7554

E-mail: onestop@adm.niigata-u.ac.jp



## 連携事業

**新** 潟大学では、地方公共団体や金融機関、民間企業と連携協定を締結して、地域活性化を目指した共同事業や共同研究を中心とした産学連携活動に取り組んでいます。今後も連携の範囲を広げ、より一層皆様から必要とされる大学を目指していきます。

### 連携協定先との主な取り組み例

#### ▶ 小千谷市

##### 小千谷産学交流研究会

小千谷市と県内大学が連携して行う、産業の活性化を目的とした研究会であり、地域産業の活性化を目的に毎年開催しています。好取組事例を学ぶための特別講演や、各大学の研究を紹介するポスターセッションを行っています。



#### ▶ 第四銀行

##### ビジネスアイデアコンテスト

新潟県の魅力発信や将来的な県内での開業率向上による地方創生の実現を目的に、平成26年度から第四銀行と連携し、大学生・大学院生を対象にした、ビジネスアイデアコンテストを開催しています。平成27年度からは対象を新潟県内に所在する大学に拡大し、ビジネスアイデアの実現に県内の事業者の協力も得て実施しています。



#### ▶ 三条市

##### 八十里越開通後の産業振興等のための基礎調査

国道289号八十里越開通を見据え、隣接する福島県只見町等との連携関係の構築や産業振興施策の立案、また各企業における経営戦略策定の際の基礎資料とするため、三条市と連携し、調査を実施しました。

#### ▶ 燕市

##### 産学連携による人材育成事業

燕市内の企業及び行政と連携し、燕市に所在する企業でインターンシップする学生のための拠点施設「つばめ産学協創スクエア」を立ち上げました。同施設は、地元の企業関係者らの寄附によって建設され、県内外の大学が燕市内でインターンシップを行う際の拠点としての役割の他、地域と大学との交流施設として活用されています。施設運営は、燕市内の企業関係者らによって組織された公益社団法人つばめいとなが行っています。



#### ▶ 日本酒学(新潟県及び新潟県酒造組合)

世界で初めて日本酒に関連する全学問分野が参画する国際拠点「新潟大学日本酒学センター」(SCNU: Sakeology Center, Niigata University)を設置し、日本酒に係る文化的・科学的な広範な学問分野を網羅する「日本酒学」の構築を目的に、「教育」、「研究」、「国際交流」、「情報発信」の4つの活動を行っています。平成30年4月に開講した学生向け講義の他、一般市民に向けても8月にシンポジウムの開催、11月に公開講座「日本酒学ことはじめ」を開講しました。

さらには、平成30年11月に、文部科学省新館2階エントランスにて、「地方総合大学の強みを活かした、新たな学問分野『日本酒学』の確立と地域創生の取り組み」をテーマとした企画展示を行い、12月に文部科学省にて「新潟大学日本酒学体験講座」を開催しました。





# スタッフ 紹介

**新** 新潟大学地域創生推進機構には、産学連携に関するノウハウと各分野の専門知識を有した教員とコーディネーターが所属しております。皆様からのご相談については、以下のスタッフが連携してご対応させていただきます。



**深谷 清之** 特任教授

**得意分野**

企業情報, 経営情報, 自治体連携

**職歴**

大学, 総合電機メーカー,  
損害保険会社



**高島 徹** 准教授

**得意分野**

地域・産学連携, 知財の社会実装

**職歴**

シンクタンク, 大学,  
大学共同利用機関法人

## ビジネスプロデュース室



**宮田 敦久** 教授・弁理士

**得意分野**

知的財産, 情報通信

**職歴**

通信関連企業(知財渉外担当)



**尾田 雅文** 教授

**得意分野**

生体工学, 福祉工学

**職歴**

職業能力総合大学校



**上松 和義** 産学官連携  
コーディネーター

**得意分野**

化学, 材料, 機器分析, 放射線計測

**職歴**

研究(大学)



**橋本 琢磨** 産学官連携  
コーディネーター

**得意分野**

電気, 電子工学

**職歴**

半導体関連企業, 大学



**戸松 裕** 特命教授

**得意分野**

地域連携

**職歴**

地方公共団体



**代島 弘道** 産学官連携  
コーディネーター

**得意分野**

ライフサイエンス

**職歴**

情報通信関連企業

## ご案内

**新** 潟大学の産学連携や研究者等に関する情報は以下のホームページ等に掲載しています。

お聞きになりたいこと、ご不明なことがありましたら、地域創生推進機構ワンストップカウンターまでご連絡ください。

新潟大学の産学連携・社会連携・知的財産に関する情報はコチラをご覧ください

### 地域創生推進機構HP

「新潟大学地域創生推進機構」で検索！  
<https://www.ircp.niigata-u.ac.jp>



### 共同研究・受託研究

新潟大学地域創生推進機構ホームページから  
相談・共同研究等→共同研究  
→受託研究

### 社会連携について

新潟大学ホームページから 研究・産学連携→社会貢献

### 知的財産について

新潟大学地域創生推進機構ホームページから 知的財産

### 各種様式等

新潟大学地域創生推進機構ホームページから 各種様式

### 研究者紹介

新潟大学地域創生推進機構ホームページから  
つながる研究→研究シーズ集  
新潟大学ホームページから 研究・産学連携→研究者総覧

### 研究成果紹介

本学教員が各種展示会で研究成果を発表した際のポスターをご覧ください。  
新潟大学地域創生推進機構ホームページから  
つながる研究→展示会ポスター集

### 知的財産紹介

本学の出願公開中及び特許登録された発明を紹介しています。  
新潟大学地域創生推進機構ホームページから  
つながる研究→特許のご紹介

産学連携に関するご相談はこちらまで！

新潟大学地域創生推進機構ワンストップカウンター

T E L : 025-262-7554

F A X : 025-262-7513

E-mail : onestop@adm.niigata-u.ac.jp

H P : <https://www.ircp.niigata-u.ac.jp>





〒950-2181 新潟県新潟市西区五十嵐2の町8050番地  
 TEL:025-262-7554 FAX:025-262-7513 E-mail:onestop@adm.niigata-u.ac.jp

新潟大学地域創生推進機構ホームページ <https://www.ircp.niigata-u.ac.jp>

新潟大学地域創生推進機構

検索

発行日 令和2年8月  
 発行者 新潟大学地域創生推進機構

このパンフレットは抗菌加工を施しています。

SIAAマークはISO22196法により評価された結果に基づき、抗菌製品技術協議会ガイドラインで品質管理・情報公開された製品に表示されています。



リサイクル適性

この印刷物は、印刷用の紙へリサイクルできます。